

米中におけるTwitter 受容の比較と考察

—「多様な情報社会」が生まれるメカニズムの把握にむけて—

Comparative Considerations of United States' and China's Reception of Twitter

—Considerations of Mechanisms of Diversity of Information Societies

庄司昌彦（しょうじ まさひこ・Masahiko Shoji）

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 講師・主任研究員

[Abstract]

Despite the globalized information society, there is a great disparity in the United States and China. These two countries seem become to be super powers in different sides of the information society in the future. In this paper, I focused on Twitter as a material to compare the United States with the information society of China. The role of Twitter in the societies and relations of Twitter and the governments are different in the United States and China where the situation of politics, economy, and the society is different. I described some episodes that occurred in the two countries in 2009 and compares the two countries' reception of Twitter and mechanism of diversity of information societies.

[キーワード]

多様な情報社会 Twitter 米国 中国

1. 「多様な情報社会」と米国・中国

1990年代以降の世界では、冷戦構造の崩壊等の要因によって、政治・経済・社会活動のグローバル化がいつそう進展した。またそれと同時に、インターネットが急速に普及し、世界を覆うコミュニケーションインフラとなった。グローバル化の進展とインターネットの普及をベースとした「情報社会」化は、いまや、先進国のみで見られる現象ではなく、発展途上国や旧社会主義国も含む、グローバルな政治・経済・社会システムの一側面となった。

世界の経済・社会システムに「情報社会」という側面が加わったが、それぞれの国や地域における情報化のあり方は、ダニエル・ベルやアルビン・トフラーらが描き、米国クリントン政権の NII (National Information Infrastructure) 構想やインターネットの生みの親たちが継承してきたようなモデルに収斂するとは限らない。世界の経済社会システムが、多くのルールやツールを共有しつつもアングロ・アメリカン・モデルに収斂していないのと同様に、情報社会も、それぞれの国や地域やコミュニティを構成してきた制度や組織の影響を受け、多様な姿を現していくと考えるのが自然であろう。

山内・前田 (2009) は、「経営学の観点からすれば、情報通信の技術はコアや標準の部分では同一のものとしてグローバルに普及するが、近代化の三層構造による再帰的作用を受けて極度にローカライズされる」と予測しているⁱⁱ。各国で情報通信技術が社会システム的作用を受けて「極度にローカライズ」されていくのであれば、情報社会のあり方も、グローバルに収斂せず、それぞれの国や地域のコンテキストに沿って変遷することになる。

つまり「多様な情報社会」論ⁱⁱⁱでは、「世界化された情報社会」において、それぞれの国や地域、コミュニティの「情報社会」化は、主にはそれぞれのコンテキストで進展し、ときどき（場合によっては「しばしば」かもしれないし「まれに」かもしれないが）国境を越えて相互作用することもある、と考える。

そしてこの立場に立って「世界化された情報社会」を眺めた時に、特に差異が目立つのが、米国と中国の情報社会である。この二つの国々はもともと政治的にも経済的にも差異が大きい、情報社会の側面においても、二つの異なる路線の超大国として並び立とうとしているように見える。

それでは、情報社会の多様性（＝この文脈では米国と中国の情報社会の差異）は、どのようなメカニズムで生まれるのだろうか。本稿ではこのような問題意識に立ち、各国で差異や多様性が生まれるメカニズムを、「国家（政府など）」、「市場（民間企業など）」、「社会（CSO（市民社会組織）・NGO・NPO など）」の三分野の関わりか

ら捉えることとしたい。下図は、例として国家単位における「国家・市場・社会」三つのセクターの関係を模式的に表現したものである。円は「国家」、「市場」、「社会」を表し、矢印で関係を表しているが、政府の役割が非常に大きな国や経済界（市場）の役割が大きな国、国家や市場が未成熟だが「社会」セクターがその役割を果たしている国などがあることから、それぞれの円の大きさを変えている。

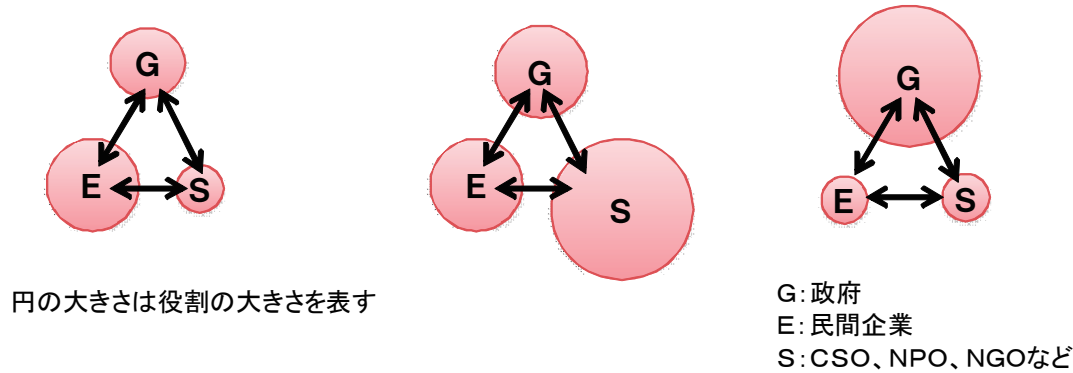


図-1：国家、市場、社会の相互関係から捉える、国家単位の「多様な情報社会」の模式図
 出典：筆者作成

2. 本稿の目的と事例としての Twitter

本稿では、米国と中国の情報社会を比較し差異や多様性が生まれるメカニズムを考察するための材料として、Twitter (<http://twitter.com/>) を取り上げる。

Twitter は、ユーザーがその時々に行っていることや感じたことを1回140文字以内で投稿する、マイクロブログサービスである。Twitter はユーザー同士がつながる（フォローする）ときに相手の承認を必要としないため、承認を必要とし相互関係をベースとする Facebook や mixi 等の SNS よりもソーシャルグラフが成長しやすい。

また Twitter は、手軽に投稿できるため頻繁に利用するユーザーが多く、各ユーザーが「いま現在」何をしているのかがわかるという「リアルタイム性」を特徴としている。Twitter の画面では、投稿窓の上に「いまどうしてる？」という問いが書かれている。Twitter の使い方の基本は、この問いに答えるように、自分が現在、何をしているのかを書くことである。ここには、その時の行動についてだけでなく、断片的なアイデアや意見など「いま思ったこと」を書く人も多い。Twitter は一回の投稿で書ける量が限られているため、意見表明であってもブログや SNS よりも手軽にすることができる。その結果、Twitter 上ではきわめて頻繁に、「いま」についての投稿が行われている。これは閲覧する側にとっては、自分が関心を持っているユーザーや話題の最新状況を刻一刻とリアルタイムで把握できるという意味がある。また、Twitter の検索機能を使うと、検索語に関する投稿が時系列で表示され更新もされていく。このリアルタイムで流れるような情報更新が、Twitter の最大の特徴である。

さらに Twitter は情報の「伝播力」も強い。この特徴は、ReTweet (RT とも表記する) と呼ばれるユーザーの習慣が元になっている。共感を覚える投稿や話題性のある投稿があると、自分の友人・知人に見せ話題を共有したいという目的や、自分のためのメモのような感覚で、Twitter のユーザーはその他人の投稿を転載して投稿する。この転載が繰り返し行われることで、その情報はねずみ算式に多くの人の目に触れるようになっていく。広範囲に広がる ReTweet が、リアルタイム性の強い情報更新の中で行われることで、Twitter は短時間の多くの人へと情報を伝える強い伝播力を発揮する。

Twitter は米国を中心とする英語圏で最も多く使われているが、中国でも一部の人が積極的に利用している。また中国には Twitter に類似したマイクロブログサービスが存在し、それらは欧米や日本とほとんど時差なく普及している。そして後述するように、米国でも中国でも、政治的・社会的に大きな事件で Twitter が活用され、情報がリアルタイムに広く伝播することで社会的な役割を果たすエピソードが生まれている。

だが、政治・経済・社会の状況が異なる米国と中国では、Twitter の役割や政府の Twitter への関わり方が異なる。米国と中国で Twitter は、どう受容され、どう活用され、政府はどう関わっているのだろうか。以下では、「多様な情報社会」が生まれるメカニズムの把握という目的に向けて、2009年に両国で起きたエピソードを比較

する。

3. 米国

3.1. オバマ政権のソーシャルメディア活用

Twitter のユーザーが最も多いのは米国である^v。一般ユーザーも多いが、ブリトニー・スピアーズやレディガガ、シャキール・オニールといった芸能人・スポーツ選手や、CNN や New York Times 等のメディア企業、Dell や Zappos 等のオンライン販売などにも Twitter は活用されている。2009 年 1 月にニューヨークのハドソン川で起きた飛行機の不時着事故では、目撃者が撮影した写真が Twitter を通じてマスメディアよりも早く広まり、Twitter のリアルタイム性や伝播性を実証した^{vi}。

Twitter を代表とするインターネット上のソーシャルメディアは一般に、個人間の気軽なコミュニケーションや、企業や非営利組織の対外コミュニケーションなど、(政治や行政など国家領域以外の) 市場・社会分野で利用されることが多い。だが米国では、大統領選挙が行われるたびに政治におけるインターネット活用を大きく前進させてきた。これは、インターネット上のサービスが持つ双方向性や公開性、効率性などの特徴を生かすことにより、より多くの有権者が候補者の支援に参加したり、資金を提供したりすることが期待されているからである。そのため選挙運動では、さまざまな新サービスの活用が試される。

2000 年以降は、ブログや SNS、動画共有サイトなど、情報の共有や新たな知識の創造など、人々の社会的な協働活動を支援するソーシャルメディアの活用が盛んである。2004 年の大統領選挙に向けた民主党の予備選では、ハワード・ディーン候補がブログを活用して積極的な情報発信を行い、支持者は SNS を活用して数多くの集会を組織し、ネット経由の献金を集め、有力候補に浮上した。2008 年の大統領選挙ではオバマ候補が、予備選の段階から Twitter や Facebook などのソーシャルメディアを積極的に活用した。企業や利益団体からの大口の献金を受け取らないオバマ陣営は、小口の個人献金を集め、本人からのメッセージを支持者に届け、草の根集会などの活動を支援するためのプラットフォームとしてソーシャルメディアを活用した。

オバマ大統領は、政権の重要な方針としてソーシャルメディアの活用を進めている。その方針は、就任式翌日に署名した「オープンガバメント推進のための覚書^{vii}」で表明された。この覚書には、「1. 政府は透明でなければならない、2. 政府は国民参加型でなければならない、3. 政府は協働的でなければならない」の三原則が示されている。具体的な取組みは政府 CIO が「オープンガバメント・イニシアチブ^{viii}」として推進しており、政府保有データの包括的提供 (data.gov) や、政府支出データの詳細な公表 (USAspending.gov)、Twitter、Facebook、YouTube 等^{ix}を活用した情報発信や国民からの意見募集などが含まれている。

これらの施策には、政府の透明性の向上だけではなく、マスメディアを介さず、国民にいち早く、直接、一次情報を提供するように情報発信先の優先順位を変更したという意義がある。しかも Twitter や Facebook、YouTube など多くの人が一般的に利用しているソーシャルメディアを活用し、従来よりも多くの人の目に情報が届くことを狙っている。例えばホワイトハウスの Twitter アカウント (@whitehouse) では、毎日数回のペースで政府からのお知らせや大統領・副大統領の動向、国民に対する意見募集の呼びかけ、寄せられた意見への応答などが投稿されている。またオバマ大統領のアカウント (@BarackObama) もあり、政治的な内容や重要な政策を訴える場合、個人的なメッセージの発信などではこちらが使われている。オバマ大統領のフォロワー数は投票日時点で約 11 万 5000 人であったが、選挙後、2010 年 2 月には 330 万人にまで増加した。

また YouTube には、オバマ大統領の演説や政府関連のイベントの様子、関係者からの国民へ向けたメッセージなどが多数投稿されており、特に外交的なメッセージについては多言語 (英・仏・ヘブライ・ヒンディー・インドネシア・マレー・ロシア・トルコ等) の字幕が付けられている。これは、メッセージの届け先をよく意識した戦略的活用といえる。

以上のように、オバマ政権では、政府の情報を積極的に開示するだけではなく、受け手の手に入れやすいメディアを使って届けるよう努め、それによって政府に対する国民や企業、民間組織等の「参加と協働」を促している^x。このような国家 (政府) と市場と社会の関係について、政権の副 CTO を務める Noveck[2010]は、新たな技術をも積極的に活用した協働 (collaboration) の拡大は、より効果的な政府 (effective government)、すなわちよりよい意思決定と積極的な問題解決をもたらすと説明し、それが経済と社会の成長に拍車をかけると述べている^{xi}。

3.2. イラン大統領選挙と米国の Twitter ユーザー

2009年6月12日に行われたイラン大統領選挙では、米国を中心とする Twitter ユーザーが社会的に大きな力を示した。現職のアハマディネジャド大統領が再選を決めると、敗れた改革派（反政府派）のムサビ元首相の支持者は、投票の不正を主張し、選挙のやり直しを求める大々的な抗議デモを行った。

だがイランでは、以前からマスメディアへの報道規制が敷かれており、大統領選後は、一部のメディアの記者を国外追放するなど、一段と規制が強化された。イラン国内からの情報発信手段に限られるなか、改革派の支持者たちは、ブログや Facebook、Twitter、YouTube、などのインターネットのソーシャルメディアを活用し、現地の情勢を伝えるレポートや写真、動画などを次々に発信した^{xiii}。

特に Twitter 上では、「#IranElection」というタグで情報が集約され、イランからの情報の転送や意見などさまざまな情報がリアルタイムで広がっていった。こうした情報に関心を示し、反政府派を支援する人々は米国のユーザーに多く、彼らは意思表示の証として Twitter 上の自分の写真（アイコン）を緑色にする運動を広めた。緑色はイスラム教を象徴する色であり、ムサビ派のキャンペーンカラーでもある。イランの反政府派は、米国をはじめとする海外から世論を形成するために Twitter などのソーシャルメディアを役立てることに成功したといえる。

こうしてイラン大統領選挙に強い関心を持った米国の Twitter ユーザーの間では、この問題に関する CNN の報道が不十分であるという見方が広がり、抗議のコメントが Twitter 上の「#CNNFail」という共通のタグで集約された^{xiv}。この抗議に CNN はすぐに対応し、イラン関連のニュースをウェブサイトのトップに配するようになったほか、ウェブサイトの基調色を緑色に変更した。テレビ番組内でも、特にイラン関連の報道では Twitter の書き込みや YouTube に投稿された動画を紹介するなど、ソーシャルメディアを積極的に活用した。

また Twitter ユーザーは、Twitter 社も動かした。Twitter 社は6月15日の（米国時間の）夜にネットワークインフラのアップグレード作業によるサービス停止を予定していたが、イランからの情報発信を止めるべきではないと考えるユーザー達が CNN 問題と同様に、#nomaintenance というタグにコメントを集約しメンテナンスの中止を求める活動を広めた。これを受けて Twitter 社は、「Twitter は、現在イランで重要なコミュニケーションツールの役割を果たしている」とのコメントを表明し、イランへの影響が最小限となるよう、イラン時間の深夜1時半にあたる16日午後2時～3時に変更した^{xv}。

Twitter ユーザーが説得やアピールという方法で、企業を動かしたといえる。これに呼応して米国政府も、ユーザーの行動と Twitter 社の判断を後押しした。クリントン国務長官は6月17日に、「米国は表現の自由を強く信じる。表現のひとつの手段として、Twitter はイラン国民にとってのみならず、世界中の人々にとって非常に重要な手段である。特にほかに情報源が少ない場合、人々が情報を共有する手段を稼働させ続けることは、非常に重要だ」というコメントを発表した^{xvi}。

3.3. 米国における国家・経済と社会の相互作用

Twitter を代表とするインターネット上のソーシャルメディアは一般に、個人間の気軽なコミュニケーションや、企業や非営利組織の対外コミュニケーションなど、（政治や行政など国家領域以外の）市場・社会分野で利用されることが多い。だが米国では、特にオバマ政権以降、政権の重要課題の一部としてソーシャルメディア等の活用が位置づけられている点が特徴である。

下図は、本稿でとりあげた Twitter をめぐるエピソードに関して、米国政府、民間企業、ユーザーの関係を表したものである。Twitter にはオバマ政権の成立を支えた支持者が参加しており、政権発足後にはオバマ大統領のフォロワーが急増していることから、Twitter ユーザーと政府の関係は「支持」として描いた。オバマ政権の側も、Twitter ユーザーらに政府の情報をいち早く公開し、直接届け、参画の機会を提供している。両者は基本的には建設的に支え合う関係である。

また、イラン大統領選挙の際には Twitter ユーザーが協力して CNN や Twitter 社に働きかけ、ニュースの扱いを大きくさせたり、メンテナンスを延期させたりするという影響力を発揮し、CNN や Twitter 社はその声に答えた。したがって Twitter ユーザーと企業（CNN・Twitter）の間の関係も良好である。

また、政府は Twitter 社の判断への支持を表明し、サービスの価値を評価している。

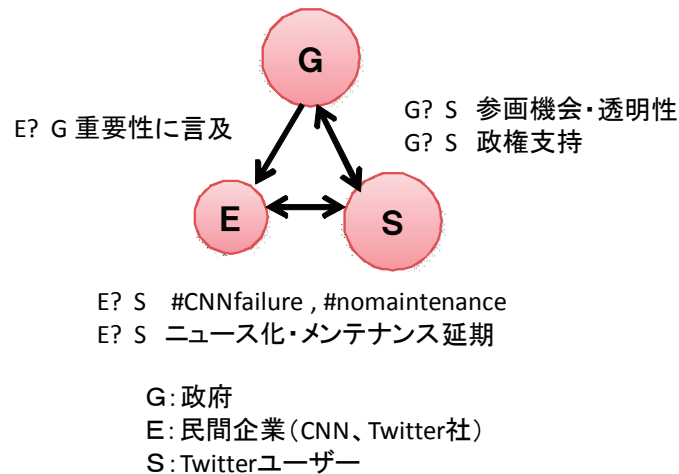


図-2 : 米国における、Twitter に関する政府・企業・ユーザーの関係の模式図

4. 中国

4.1. 政府の言論統制

中国の情報社会の異質性は、政府による検閲に代表される。共産党中央宣伝部が報道、教科書、書籍、映画等の言論を管理しており、たとえば大衆行動（100名以上参加のデモ）が近年各地で頻発していることをほとんど報じないなど、マスコミが政府の指示通りに報道したり、政治的理由で内容を変更したりすることは日常的である。インターネットについては、主に「金盾（Great Firewall）」という巨大な検閲・通信規制システムと、数万人の「ネット警察官」が検閲を担っている。

4.2. 高まるネット言論の影響

一方、グローバル化や情報化の進展により、中国は政治、経済、文化さまざまな面で海外の影響を強く受けるようになった。特にインターネットは、手軽に世界中の情報にアクセスし、双方向に意見を主張する場として定着してきた。中国現代国際関係研究院の高瞻[2009]は「インターネットは現在、中国の民衆の間で世論が最も活発に発表される舞台となっており、中国のインターネット利用者による言論活動は、これまでになかったほど盛ん」であると述べている。

また、インターネットでは役人の不正告発や住民暴動の話題など、新聞やテレビが報道できない情報に触れたり、そうした情報を発信したりすることができる。インターネットを駆使し、政府や社会のあり方を論じる人々は「新意見階層」と呼ばれ、彼らの階層の台頭を評価・歓迎する声もある^{viii}。また、インターネット利用者たちが協力しあい、役人の不正を告発したり監督したりすることも増えてきている。中には、インターネット上で多数の人々が協力し、役人など問題を起こした個人のプライバシー情報などを暴き集中攻撃する「人肉搜索」という現象も社会問題化している。

インターネット上の言論では、同じ意見の人々同士がつながりやすく、急速に増幅拡大し先鋭化する傾向がある（サイバースケード）。特にSNS等のソーシャルメディアは参加の障壁が低いため多くの人々が参加し、話題が迅速に広まりやすい。また、サイバースケードがデモなどの実力行動に結びついて現実の政治を動かすようなことは、各国で見受けられるが、中国でもブログ、掲示板、SNS、マイクロブログ等の言論は活発であり、サイバースケードが大きな運動となる可能性がある。

2005年4月の「反日デモ」は、その代表例である。国営新華社系の新聞『国際先駆導報』の誤報をきっかけに日本製品の不買運動や日系デパート等への投石デモが起きた。デモは北京から広州市や深圳市に拡大し、3万人以上が参加した。またネット上では誤報がブログ等に転載されて急速に広まり、ポータルサイトでは特集が組まれ、署名活動やデモへの参加が呼びかけられた。デモが急速に大規模化したため中国政府は、サイトへの接続を困難にしたり、掲示板の書き込みを削除したり、理性的な行動を呼びかけたりするなど、反日サイトの規制に乗り出したがデモは収まらなかった。この事件では、政府のマスメディアへの統制は機能していたが、インターネットや携帯電話のショートメッセージを使った呼びかけや計画・調整を政府は抑えきれず、それが各所に飛び

火し、増幅・拡散していった。しかもこの事件は明確なリーダーが存在しない創発的なもので、政府は、首謀者や背景を捉えきれなかったという。このようなデモの発生や伝播の過程について土屋 [2006] は、「政府の予想を超えてデモは拡大し、一時的にせよ国民をコントロールできなかったのではないかと結論付けている。

もう一つ、事例を紹介する。『人民日報』が運営する「強国論壇」は、中国のネット世論に大きな影響を与える大規模電子掲示板である。特に愛国者的な立場から社会批判を展開する「憤青（怒れる若者）」が多く参加している。山内・前田 [2009] によると、この強国論壇が 2008 年 4 月 10 日から 2 週間の間、1 日当たりの投稿が平均約 5,400 件という盛り上がりを見せた。この背景には、チベット自治区の暴動を中国政府が鎮圧したことへの抗議として、欧州などで北京五輪聖火リレーを狙った妨害行動が起きたことに対する反発がある。中でもフランス政府やフランス企業への批判は先鋭化し、反日暴動と同様の不買運動や大規模な街頭デモにも発展した。また海外在住の中国人には「聖火護衛」が呼びかけられ、日本等での聖火リレーでは、大きな中国国旗を掲げた中国人留学生や労働者等が多数駆け付け、ナショナリズムを顕示するような極めて「中国色」の強い雰囲気を作り出した。この事件で中国政府がとった行動は、暴動を抑えるのではなく、「インターネットを使って政治的アクティビズムを世界的に誘導」するようなものであった。

ところで中国国内には、約 2,000 もの新聞紙がある。その大半を占める大衆紙は、反日・愛国の話題など扇情的な論調の記事や、真偽未確認の記事でも掲載して注目を集めようと、日々しごきを削っている。また中国では、引用元を明記すれば無許諾で記事を全文転載してもいいという慣習があり、さらに大衆紙は記事の内容をウェブ公開することに積極的である。このため、扇動的な情報や話題性のある情報は、新聞、雑誌、ポータルサイト、一般サイト、ブログ、電子掲示板などが相互に転載し合うことで、オンラインでもオフラインでも情報が急速に伝播・流通するようになっている（猪狩・庄司 [2009]）。

このことを、ネット世論の盛り上がりやデモなどの形で現実社会の行動に結び付く可能性と考え合わせると、中国のネット世論の盛り上がりは、社会の不安定化や大きな反政府運動など、政府が最も好まない事態に発展する可能性を持っているといえる。そのため、インターネット上の言論に対し中国政府は、あるときはそれを誘導・利用し、あるときは尊重の姿勢を示し^{xxx}、またあるときは細やかに規制を行って微妙なバランスを保っているのだと考えられる。

4.3. Twitter を巡る社会、政府、企業の関係

2006 年からサービスが開始された Twitter が中国で注目され始めたのは、欧米や日本などと同様に 2008 年頃からである。メディア関係者など一部の人が最初に使い始め、2009 年に入ってから利用者が増加した。中国独自の Twitter 類似サービスも登場し、いまではそちらの方が主要な存在となった。Twitter 類似のマイクロブログサービスは、中国でブログを意味する「博客」に、マイクロを意味する「微」を組み合わせ「微博」と呼ばれている。代表的なサービスはポータルサイト「新浪」の「新浪微博」で、ここでは全国人民代表大会の議員なども国民とのコミュニケーションに活用している。政府系の人民日報も、ウェブサイト「人民網」上にミニブログ「人民微博」を開設している。

だが、ウェブオピニオンリーダーたちは、中国国内の類似サービスではなく Twitter を利用している。なぜなら Twitter は中国国外に多数のユーザーを持ち、国外の情報を受信したり国外に情報を発信したりするためのインフラとして優れているからである。しかしそのような性質をもつ Twitter は、政府によってアクセスをブロックされることが少なくない。そこで彼らは、政府のブロックを乗り越えるための様々なアプリケーションを駆使して Twitter を利用している。政府の規制を受けているこのメディアをあえて積極的に使う人々は、それだけ政治問題に関心が高い。したがって中国において Twitter は、政府に不都合な話題を含む、政治的な話題が多い場となっている^{xxx}。

その中国で、政府と Twitter ユーザーの関係をよく表す事件が 2009 年 7 月 5 日に発生した。新疆ウイグル自治区のウルムチで、ウイグル人と漢人住民や地元武装警察との間で大規模な衝突・暴動が発生し、自治区政府は暴動を鎮圧した。その後、新華社などの政府系報道機関は死傷者数などを報道したが、中国から国外へ亡命した人々による「世界ウイグル会議」（ラビア・カーディル議長）は、政府の公式発表の 197 人よりも多くのウイグル人が殺害されているとして、国連による調査などをさまざまなメディアを通じて国際世論に訴えた^{xxx}。彼女らの訴えやウルムチに関連する情報は、Twitter でも、ハッシュタグ #urumqi や #xinjiang でまとめられ、世界各地に広がっていった。また、現地に滞在していたアルジャジーラのメリッサ・チャン (@melissakchan) など数名のジャーナリストからは現地の様子が Twitter で発信された。当初は、この様な現地情報も、Twitter や YouTube 等を通じて世界に広がった。

イラン大統領選挙の直後というタイミングであり、また今回も中国政府の公式発表への批判やウイグル人組織からの訴えが Twitter や YouTube 等のソーシャルメディアで発信されたこともあって、ウイグル事件のニュースも、イラン大統領選挙と同様に欧米のマスコミで大きく取り上げられた。

しかし、中国政府はただちに、中国国内から Twitter や Facebook 等へのアクセスをブロックした。特にウルムチ市内からは、インターネットや携帯電話のショートメッセージへの接続を遮断した。また中国版の Twitter である「飯否網」も、現地からの情報の発信や情報交換に利用されていたが、政府によるものとみられる遮断と再開を繰り返し、2009年10月にサービスを完全停止した。政府が民間企業のサービスである「飯否網」に対し、そのユーザーの行動を理由に圧力をかけたといえる。

このような政府の介入があり得る中国市場において、ソーシャルメディアがサービスを持続的に進んでいくためには、政府の介入に協力したり、自主的な環境整備を行ったりするなど、折り合いをつけていく必要がある。メッセンジャーサービスを中心に常時数千万人が利用しているという QQ (<http://www.qq.com/>) では、不穏な言論やポルノなどのコンテンツは、ネット社会の発展を妨げるため、そこに政府が規制で乗り出すことは今後の業界にとって望ましいことであると捉えている。また会社の社会的責任として、社会と政府のバランスを取っている^{xxii}。一方、Twitter はそもそも中国に拠点を持っておらず、また既に政府からアクセスを禁じられているため、中国政府と関わる必要がない。

4.4. 中国における国家・経済と社会の相互作用

下図は、Twitter 等のソーシャルメディアをめぐる中国国内の政府、民間企業、ユーザーの関係を表したものである。中国のネットユーザーの言論（ネット世論）は、掲示板やブログ、SNS などのソーシャルメディアや大衆紙などを通じて実際のデモや暴動へと発展するような可能性を持っている。一般的なユーザーの中には、規制で社会の安定を保ちつつ急速な経済発展を実現してきたという実績や、米国主導のインターネットが社会の多様性を潰し文化を乱すという考え方から、政府による統制を支持する人も少なくない。そのような人々とは異なり、中国で Twitter を使う人々は、海外の情報を受信し発信する意識や政治的な（政府批判的な）意識の強い人々が多い。政府は彼らの言論を検閲し、Twitter へのアクセスを遮断したり類似サービスの運営を停止させたりしているが、ユーザー達は様々な手段を駆使して Twitter へのアクセスを続けている。

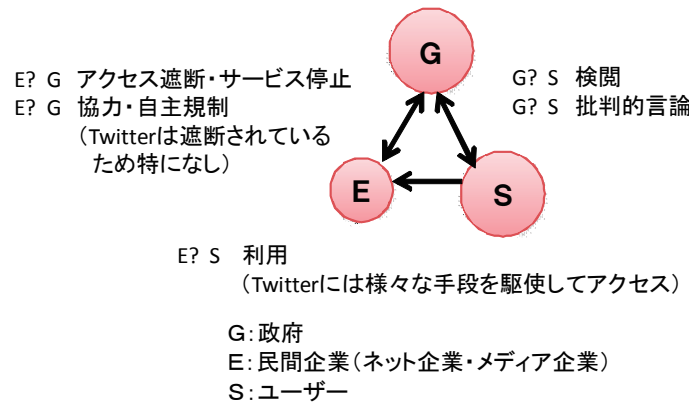


図-3：中国における、Twitter 等ソーシャルメディアに関する政府・企業・ユーザーの関係の模式図

5. 両国の比較と、両国の相互作用

本稿でとりあげた、米国と中国における Twitter 受容のエピソードを、政府 (G)、企業 (E)、社会 (S: ユーザー) それぞれの関係ごとに整理して比較すると、次の表ようになる。

まず米国ではユーザーは基本的に政府を支持し、政府もユーザーに透明性や参加機会を提供する、建設的な関係にある。米国政府と Twitter 社の関係も、政府が Twitter のメンテナンス延期を支持したり、民主主義における価値を認めたりするなど、肯定的な関係である。

それに対し中国では、Twitter ユーザーは政府に批判的なことが多く、中国政府も Twitter を含むソーシャルメディア企業に対し検閲や遮断といった手段をとっている。中国のソーシャルメディア企業の多くは、そうした政府の要求を受け入れ自主規制も行っているが、Twitter 社は既に遮断されているため、それ以上の直接的な政

府との関わりは持っていない。

また米国の Twitter ユーザーは、CNN や Twitter 社の行動を変える働きかけを行うなど、Twitter の社会的意義を認め、それをさらに拡大するような関わり方をしている。中国の Twitter ユーザーも、Twitter の国際性や情報伝播力などを評価し、検閲を回避するツールを活用してでも Twitter を利用しようとしている。どちらも Twitter のメディアとしての力を積極的に評価し活用しようとしているという点では米国も中国も同じである。しかし、中国の場合、ユーザーは積極的な非常に少数であり、政府の遮断などの影響もあって社会的影響力を発揮できていない。

	米国	中国
S→G	支持・支援	批判
G→S	透明性・参加機会	検閲
G→E	支持	遮断
S→E	社会的意義を評価 メンテ延期や報道拡大 の働きかけ	検閲回避ツールを 活用しても利用 大きな成果はまだない

表一：本稿における米国と中国の Twitter 受容の比較

2009年以降、この二つの情報大国の間では、一段と緊張が高まっている。中国では、2009年の6月に政府系のインターネット違法・不良情報報告センター（中国互連網違法和不良信息举报中心）が Google を「みだらで低俗な情報を流すことで法律や公衆道徳に違反し、公衆の利益を損なっている」と強く非難^{xxiii}したり、中国中央テレビが Google 批難の番組を放映したりするなど、中国政府は Google への圧力を強めている。これに対して Google は、2010年1月には、「きわめて高度かつ標的を定めた攻撃」が中国から行われ知的財産が盗まれたとして^{xxiv}、中国事業からの撤退の可能性を示し、中国政府の要請で行っていた検閲の停止に踏み切った。この問題について米国政府のクリントン国務長官が Google への支持を表明し^{xxv}、これに中国政府が反発するなど、インターネットサービスをめぐる問題が、外交問題に発展している^{xxvi}。

一方、米国のオバマ大統領は、2009年11月に中国を訪問した際、大学生500人と行った対話集会で、駐中国大使に「中国人は自由に『Twitter』を使えるべきではないか？」という質問をさせ、「聞きたくない意見に耳を貸すことが民主主義を強化し、指導者を高める」と答えることで、中国のインターネット規制と政治指導者の姿勢を批判した。しかもこの模様はホワイトハウスが事前に中国語で広報しインターネット中継を行ったことで、多数の中国人が目撃した。その後、中国のインターネットでは「Twitter」や「ネット規制」、「ファイアウォール」に関する検索や話題が多く見られるなど、中国政府には望ましくない展開があったという^{xxvii}。

本稿では Twitter を事例として取り上げ、米中における利用の差異を、政府・企業・社会の関わりから捉えた。両国のエピソードからは、三主体が両国それぞれのコンテキストで関わり合うことで、Twitter が全く異なる場として存在していることが明らかとなった。両国における情報社会の形成も、三主体がそれぞれの文脈で関わりあいながら進展することが示唆される。そして、Twitter をめぐる事例においても見られたように、両国の情報社会はときおり、国境を越えて働きかけることもあると示唆される。つまり情報社会は多様に分化しているが、分化していくだけではなく、外部から変化を与えようとして互いに作用しあったりすることもある。

情報社会の多様化を進めるメカニズムをより把握していくためには、今後のこの Twitter や言論をめぐる両国内部の三者関係をさらに分析する必要がある。また、ソーシャルメディア以外の事例や、別の国々との比較も必要であろう。それらは今後の研究課題としていくこととしたい。

参考文献

1. 津田大介 [2009]、『Twitter 社会論 新たなリアルタイム・ウェブの潮流』、洋泉社。
2. 山内康英・前田充浩 [2009]、「グローバル化と世界システム内の相互作用」『情報社会学会誌』Vol.3 No.2、情報社会学会。
3. Israel, Sherl. [2009] “Twiterville How Business Can Thrive in the New Global Neighborhoods” Portfolio Hardcover. (滑川海彦・前田博明：訳、林信行監修『ビジネス・ツイッター 世界の企業を変えた140文字の

- 会話メディア』日経BP、2009年。)
4. Noveck, Beth Simone. [2009]. "Wiki Government." Brookings Institution Press.
 5. Lathrop, Daniel and Ruma, Laurel ed.[2010] "Open Government --Collaboration, Transparency, and Participation in Practice" O'REILLY.
 6. 高瞻 [2009]、中国のインターネット世論と中日関係」、原田泉・山内康英編著『ネット戦争 サイバー空間の国際秩序』NTT出版、2009年。
 7. ふるまいよしこ[2009]、「オバマの見た中国」『JMM』、2009年11月19日。
http://www.jmm.co.jp/dynamic/report/report4_1831.html
 8. ふるまいよしこ[2010]、「安替：ネットメディア外交のススメ」『JMM』、2010年8月12日。
http://www.jmm.co.jp/dynamic/report/report4_2132.html
 9. 土屋大洋 [2006]「創発的現象とスマートモブ—中国反日デモの理論的含意」、『富士通総研研究レポート』No.257、富士通総合研究所。
 10. 猪狩典子・庄司昌彦 [2009]、「中国の情報通信における「強い政府」と「奔放な社会・市場」『智場』113号、国際大学グローバルコミュニケーションセンター。

-
- i 例えば青木昌彦の比較制度分析では、現実の世界の経済システムにはアングロ・アメリカン・モデル以外に日本や中国、東欧、中東など、各地の産業組織のあり方や慣習、歴史的経緯等の影響を受けた多様なモデルの存在することが示されている。
 - ii 近代化の三層構造とは、情報社会学の世界解釈の仕方で、16世紀以降の世界システムを「[国民国家⇄国際社会]」「[産業企業⇄世界市場]」「[情報産業⇄地球市場]」という三つの社会システムのグローバル化の重畳と、その相互調整作用」として捉えるものである。
 - iii 情報社会学会の次世代情報社会分科会では2008年度から「多様な情報社会」論を研究している。2009年2月にはシンポジウム「多様な情報社会をどう捉えるか」を開催し、情報社会学会誌 Vol.3 No.2 には様々な観点から「多様な情報社会論」を扱った論文を掲載した。
 - iv 津田 [2009] は Twitter の特徴として「リアルタイム性」「伝播力が強い」「オープン性」「独特のゆるい空気感」「使い方の自由度が高い」「属人性が強い」の6点を挙げている。
 - v 仏 Semicast 社が2010年2月に行った調査によると、Twitter では英語による投稿（50%）が最も多い。米国のユーザーによる利用が最も多いと推測される。なお日本語による投稿は全体の14%を占め、英語以外では最も多い。中国語ユーザーは、中国本土で Twitter が政府によりブロックされているため、英語や日本語に比べると少ない。
 - vi 米国で Twitter がサービスとして生まれ、国家・市場・社会の各セクターにおいて利用が広がっていく様子については、Israel [2009]が詳しい。
 - vii 2009年1月21日に署名した、「Memorandum for the Heads of Executive Departments and Agencies」。1. 政府は透明でなければならない、2. 政府は国民参加型でなければならない、3. 政府は協働的でなければならない、の三原則が示されている。
 - viii <http://www.whitehouse.gov/Open/>
 - ix Twitter, Facebook, MySpace におけるホワイトハウスのアカウントは、2009年5月1日に開設された。Phillips, Macon. "White House 2.0". The White House Blog. 2009年5月1日。
<http://www.whitehouse.gov/blog/09/05/01/WhiteHouse/>
 - x 政府が公開した情報を利用したアプリケーションやサービス開発の具体的事例は、Lathrop and Ruma[2010]に詳しい。
 - xi Noveck[2009] p43.
 - xii 反政府派（ムサビ元首相支持者）の Twitter アカウントは@mousavi1388
 - xiii デモの最中に女子学生 Neda Agha-Soltan 氏が銃撃で死亡した際の画像がインターネット等で広く流通した。
 - xiv Harold Nolte "#CNNFail - Twitter users blast CNN's lack of Iranian election coverage" Examiner.com 20090614.
<http://www.examiner.com/x-6207-Using-Computers-Examiner~y2009m6d14-CNNFail-Twitter-users-blast-CNNs-lack-of-Iranian-coverage>
 - xv Twitter 公式ブログ「Down Time Rescheduled」2009年6月15日。

<http://blog.Twitter.com/2009/06/down-time-rescheduled.html>

^{xvi} Mike Musgrove “Twitter Is a Player In Iran's Drama” Washington Post, 20090616.

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/06/16/AR2009061603391.html>

^{xvii} Jake Tapper “Clinton: "I wouldn't know a Twitter from a tweeter" & Iran Protests US Meddling” abc news, 20090617.

<http://blogs.abcnews.com/politicalpunch/2009/06/clinton-i-wouldnt-know-a-twitter-from-a-tweeter-iran-protests-us-meddling.html>

^{xviii} 社会科学院発行の『社会藍皮書 2009 年社会形勢分析と予測』も「新意見階層」であるインターネットユーザーの影響力の高まりに言及している。

^{xix} 胡锦涛国家主席が強国論談に参加し、国民にネット言論を尊重する姿勢を示したこともある。

^{xx} 詳しくは、代表的なオピニオンリーダーの一人である安替に筆者がインタビューをした、ふるまい[2010]を参照。

^{xxi} 天安門事件の学生リーダーであったウイグル族のウーアルカイシも、今回の暴動についてブログで声明を発表し、Twitter (@wuerkaixi) を用いて国際的な世論に訴えた。ウーアルカイシ「关于『七五』乌鲁木齐流血事件的声明」『吾爾開希的流亡筆記』、2009 年 7 月 6 日。 <http://wuerkaixi.com/2009/07/06/206.htm>

^{xxii} 筆者らが行った現地調査による。

^{xxiii} 中国互聯網違法和不良信息举报中心「強烈谴责谷歌传播淫秽色情和低俗信息」、2009 年 6 月 18 日。

http://net.china.com.cn/qz/txt/2009-06/18/content_2971360.htm

^{xxiv} The Official Google Blog “A new approach to China” 2010/01/12

<http://googleblog.blogspot.com/2010/01/new-approach-to-china.html>

^{xxv} Hillary Clinton. “Remarks on Internet Freedom” 2010/01/21

<http://www.state.gov/secretary/rm/2010/01/135519.htm>

^{xxvi} 中華人民共和国外交部 “Foreign Ministry Spokesperson Ma Zhaoxu's Remarks on China-related Speech by US Secretary of State on "Internet Freedom"” 2010/01/22

イラン大統領選挙の際に Twitter 社がメンテナンスを延期したことについても、「人民日報」は米国政府が Twitter 等の新メディアを「自国の国益を守り、価値観を推し進める強力な手段としてきた。外交分野ではなおさらそうだ」と批判的に論評している^{xxvi}。

<http://www.mfa.gov.cn/eng/xwfw/s2510/t653351.htm>

^{xxvii} ホワイトハウスのサイトで行った中継は、中国国内から 7000 人が視聴したという。

対話集会のビデオ：<http://www.connectsolutions.com/obamainchina/>。

ふるまいよしこ「オバマの見た中国」『JMM』2009 年 11 月 19 日。

http://www.jmm.co.jp/dynamic/report/report4_1831.html

(2010 年 10 月 10 日受理)